

(様式 1-3)

福島県 (大熊町) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	大熊町大川原地区整備事業 (基金型)	事業番号	(1)-8-2
交付団体	大熊町	事業実施主体 (直接/間接)	大熊町 (直接)		
総交付対象事業費	285,980 (千円)	全体事業費	285,980 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町 (町及び自宅) へ帰還するまでの避難生活が長期化している。そのため、その対応や帰還を目指した各種の事業を行う必要がある。本事業は、町民が帰還するためにはどのような施策を展開し、安全で安心して生活できる基盤整備をすべきかの検討を行い、将来に向けた方向性を策定するものである。また、第一次復興計画及び復興まちづくりビジョンにおいて、町内拠点として掲げている大川原地区は、除染により空間線量が低下しており、帰還を望む住民のための町内復興拠点として整備を目指しているところである。					
事業概要					
平成 26 年度に拠点整備を具体化するため、第二次復興計画の作成と並行して、当該地区の基本計画の策定を行ったところ。策定した復興まちづくりビジョンに基づき、平成 28 年度以降の復興拠点整備の本格的な工事着手を目指しており、平成 28 年度中に町内復興拠点基本計画策定する。 当町は平成 30 年度に復興拠点の完成、入居を目標としていることから、本事業をもって基本計画策定から切れ目なく用地の取得を実施することも目的とする。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度及び平成 29 年度> ・用地取得 整備地として、復興拠点整備予定地内の 168,021.74 m ² を取得する。					
関連する事業の概要					
・ (1)-8-1 大熊町大川原地区整備事業 基本計画策定業務、調査・測量・設計の実施					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					